

# 東日本大震災に関する 県の対応

東日本大震災により、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。県民の皆様には、東北地方を中心とした未曾有の災害について、多くの方から協力の申し出をいただき、ありがとうございます。

沖縄県においては、市長会・町村会と連携してあらゆる支援を行うことを確認し、義援金の募集をはじめ、物資支援、被災者受入など、できる限りの支援を行ってまいります。

三月二十五日に発足した「東日本大震災支援協力会議」では、県民一体となって支援に取り組むことが確認されました。県民の皆様にも、被災地支援に対するご理解とご協力をお願いいたします。

## 3月11日 危機管理対策本部会議を開催

東北地方を中心とする地震発生にともない、沖縄地方にも津波警報が発令され、知事公室長を本部長とする沖縄県災害警戒本部が設置された。同日、知事を本部長とする危機管理対策本部会議を開催し、津波到達への警戒態勢をとった。



## 3月14日 東日本大震災 沖縄県支援対策本部が発足

津波警報が解除されたことにともない、危機管理対策本部を「東日本大震災沖縄県支援対策本部」に移行し、被災地支援を最優先とするメッセージを発信した。支援対策本部の下には、各部局の実務担当で構成する幹事会を設置し、市長会、町村会と連携して支援策の策定に取り組むことを確認した。



## 3月15日 県庁に義援金箱設置・口座開設

県庁舎内に義援金箱を設置し、来庁者に対して義援金の提供を呼びかけた。募金第一号として、仲井真知事が募金を行った。同日、義援金受付の口座を開設し、被災者支援のため広く一般県民を対象に義援金の受け付けを始めた。



## 3月22日 医療救護、保健師チームを被災地へ派遣

被災者支援のため、被災地へ、医師、看護師、保健師、事務職員を第一陣として派遣した。派遣を前に、医療救護チームの出発式が県庁で行われた。医療救護チームは被災地の病院や避難所などで被災者の救護に、保健師チームは被災者の健康相談、避難所の衛生対策などに当たった。



## 3月23日 被災者受入対策チーム発足

被災者受け入れを専従で行う対策チームが発足した。各部から派遣されたスタッフが被災者からの電話問い合わせに対応し、宿泊施設や県営住宅への入居、学校転校手続きなどを案内する。



## 3月31日 支援物資対策チーム 物資受け入れ開始

県民などから提供を受けて市町村が収集した支援物資の、県の集積所への受け入れが始まった。集積所へ集められた支援物資は、被災地からの要請を待って搬出する。後日、仲井真知事は物資の保管状況を視察した。



### 被災者の受入方針

平成二十三年三月十八日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

東北・関東地方を襲った未曾有の大震災・津波の発生から一週間が経過し、被災地との通信・連絡網が回復するにつれ、次第に甚大な被害の実相が明らかになりつつある。

沖縄県においては、災害発生後直ちに危機管理対策本部会議及び被災地支援本部会議を開催し、災害対応、被災地支援に全力を挙げて取り組んでいる。

すでに、支援物資ワーキングチームにより現地への物資支援の枠組みが確立されたところだが、今後、被災地から全国各地へ避難移動する被災者が増えていくことが予想されるため、左記のとおり被災者の受入方針を決め、関係部局に指示した。

沖縄県は、今こそ長い歴史の中で培われた県民の友愛・相互扶助の精神、チームワークを発揮する機会であると考えている。

被災者の皆様にはどうぞ安心して温暖の地、沖縄で疲れた心と体を休めていただきたい。

1. 県は、被災地から状況によっては数万人規模の被災者が避難、来県する事を想定し、必要な措置をとる。

2. 当面着のみ着のまままで避難する被災者などについては左記のとおり対応する。

(1) 宿泊施設の確保  
ホテル・旅館業組合、ユースホステル、民間アパートなどと連携して宿泊所の確保に務める。

(2) 旅費・宿泊費の負担  
企業・関係団体の協力も求めつつ、食料品・日用品の提供を含め被災者に対し経済的負担を軽減する。

(3) 医療・福祉・教育サービスの提供  
被災者の状態に応じた医療・福祉、教育サービスを提供する。

また、災害弱者・とりわけお年寄りや障がい者、児童生徒に対しては所要の施設を確保する。

さらに、PTSDなどに対応する精神的ケアを行う。

3. 災害復旧が長期にわたることを想定し、今後市町村、関係団体と連携し左記の措置をとる。

(1) 県営住宅をはじめとする公的住宅の提供

(2) 仮設住宅の供給

(3) 県民と同等の医療福祉・教育など行政サービスの確保

4. その他

以上の措置を実施するため、沖縄県支援対策本部の下に「被災者支援ワーキングチーム」を設置する。

お問い合わせ 東日本大震災沖縄県支援対策本部事務局(防災危機管理課) TEL:098-866-2143